

一般質問 一問一答



真に市民に寄り添った
対応を!!

今村 裕 議員

問 環境省は、旧警戒区域の除染について、山際と同じ手法で進めると平成28年4月の帰還目標時期に間に合わないため、簡素化する旨の説明をしたが、言語道断。対応策を伺う。

答 正式に環境省から通知はないが、我々としては、今後も除染目標数値を変えずに行っていく。要望して頂く。

問 住民の帰還人数の見通しを伺う。

答 市民意識調査の結果では、5〜6千人程度と想定している。

問 本解除の際には、国の言いなりではなく、広く市民の声を聞くと共に、地域協議会や区長会等と協議した後に結論を導き出すべきと考えますが、見解を伺う。

答 除染等の進捗状況を確かめた上で、住民

との対話をした中で解除の手續きに向かっている。

問 今回の事故で、東京電力は誰一人、責任をとっていないが。

答 責任の所掌を明確にし、責任をとって頂くよう求めていく。

問 同心円で分断された地域間格差の解消策について伺う。

答 不合理な扱いであると捉えており、今後も本市一体的な取り組みをするよう求めていく。

問 赤羽前副大臣は、線引きや賠償基準を、今さら変えることは出来ないと言明したが、どう捉え対応するのか。

答 国が設定したことによって生じた、地域間格差の責任追及と、格差の解消に向け、今後要望していく。



国に対する要請

質問を終えて

震災から3年半。真に市民に寄り添った活動が出来たのか。自問自答、反省しております。

その他の質問

- 1 除染効果と東電の瓦れき処理は
- 2 東京電力の情報開示のあり方は
- 3 教師の生徒指導のあり方は



基幹産業の在り方は

山田 雅彦 議員

問 大震災と原発事故により、基幹産業であった農業が3年間行われていない。本市が復興に取り組んでいく際の基幹産業をどう捉えているのか。

答 本市の農業は、経済活動の基盤となる重要な産業である。また、多くの市民の生業となつている産業と改めて考えている。農業者への支援継続と新たな生産技術の導入などを図り、農業を本市の基幹産業として復興に向けて取り組む考えである。

問 農地除染は26年3月末完了であったが、今年度になりようやく始まった状況である。年度内に終わるといふ期待をしているのか。完了時期を伺う。

農地除染の完了時期は

答 除染作業の同意を得るための説明会を開催している。9月中に原町区の石神・太田地区、鹿島区の上真野・真野地区を終える見込みである。他地区も10月中に実施する予定である。今年度後半に集中して除染を実施するため、地元農家で構成する農地保全復興組合等の協力を得て、今年度内完了を目指し進めていく。



本格再開を待つ基幹産業（原町区中太田）

質問を終えて

営農意識の高揚に向けた財政支援の拡充の必要性が増している。早期に実現すべき。

その他の質問

- 1 財政計画策定し、総合計画具現化を

介護施設の再開促進のために



荒木千恵子 議員

問 原発事故で若い世代の帰還が進まない中で、高齢者対策は最優先課題である。特に介護の人材確保には、仕事にふさわしい報酬と労働環境が必要である。市の支援策として、介護職員の処遇改善を図るべきと考えるが。

答 国の介護報酬の引き上げにより、職員の賃金改善をしている。市としては、更に国に処遇改善加算を求め、介護職員初任者講座の実施など人材確保に取り組んでいく。

問 介護職の賃金は、全産業平均より15万円前後低い状態で、国の賃金改善では焼け石に水である。職員不足は原発事故が原因である。財源を国と東電に求め、介護職員の処遇改善を図るべきと考えるが。

答 介護報酬の処遇改善加算を国に求めているとされている。

保育士の処遇改善

問 公立保育園を再開する上で、保育士の確保が課題となっている。嘱託職員として働く保育士の処遇改善を図るべきと考えるが。

答 保育士の70%が嘱託職員である。処遇改善も一つの条件と思うが、離職者の再就職支援などの検討も必要と考えている。

住宅改修への支援

問 国の震災復興交付税を活用して、一部損壊家屋の補修に1/2の補助を出している市がある。本市でも、この制度を創設すべきと考えるが。

答 住宅再建への支援は、相談に応じている。



子育て支援センター（原町区）

質問を終えて

国に要望するだけでは市民の暮らしは守れない。独自の支援策を進めてこそ守れます。

その他の質問

① 学童保育指導員の処遇改善を

② 施設再開促進のため介護職の住宅確保を

③ 宅老所の新設・運営への補助を

市民生活

再建について

水井清光 議員

問 将来への農業経営基盤の強化策について、南相馬市地域農業再生協議会は農業所得の確保に努めるとしているが、具体的な策を伺う。

答 経営所得安定対策については、飼料用米の収量に応じた数量払いが導入されている。水田フル活用ビジョンに基づく産地交付金の活用により、菜種や備蓄米の生産拡大を図っている。

問 農業基盤評価の中で農地中間管理機構というものが強化されるとのことであるが、農業にどのような影響があるのか伺う。

答 今のところ、本市においてはその水準には達していない。まずは復旧・復興を急ぎ、制度の活用については今後の課題であると考えている。

問 スマート農業への対応について、福島県は平成27年度から省力化の技術で営農の再開を支援するとあるが、本市に27年度開設予定の「浜地域農業再生研究センター」と連携し、積極的に取り組むことが重要であると考えられるが。

答 浜地域農業再生研究センターでは、情報通信技術を活用した超省略化技術について研究予定である。また、市内では今年度農林水産省による省力的な育苗管理技術の実証圃が設置される予定である。国が進めるイノベーション・コースト構想にもスマート農業が盛り込まれており、情報通信技術による省力化された農業の導入を目指す。

質問を終えて

生活再建は農業再建から、希望のもてる農業への施策が重要である。

その他の質問

① 新規就農者への支援策は

② 27年度米の作付と支援策は

③ 森林除染と林業の振興策は



農地除染の濁水処理施設（鹿島区）

一般質問